

# 四 半 期 報 告 書

(第 3 期第 2 四半期)

自 平成29年 7 月 1 日  
至 平成29年 9 月 30 日

東京電力パワーグリッド株式会社

E 3 2 2 1 5

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

# 目次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	11
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	東京電力パワーグリッド株式会社
【英訳名】	TEPCO Power Grid, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 禎則
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	業務統括室経理グループマネージャー 門田 文秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	業務統括室経理グループマネージャー 門田 文秀
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高 (百万円)	815,696	835,629	1,691,943
経常利益 (百万円)	32,249	81,636	111,600
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	22,146	67,907	79,936
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,793	70,906	80,237
純資産額 (百万円)	878,649	944,071	940,092
総資産額 (百万円)	5,284,483	5,098,409	5,274,223
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	475.25	1,457.24	1,715.38
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	469.13	1,450.87	1,703.15
自己資本比率 (%)	16.6	18.5	17.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	88,841	116,465	368,205
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△96,728	△111,688	△183,771
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△245,962	△125,186	△356,620
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	61,374	22,628	143,037

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	平成28年7月1日から 平成28年9月30日まで	平成29年7月1日から 平成29年9月30日まで
1株当たり四半期純利益 (円)	219.20	939.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及び関連会社8社（平成29年9月30日現在）で構成され、電気事業を中心とする事業を行っている。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

収入面では、エリア需要の増加などから、託送収入は前年同四半期比2.3%増の7,463億円となった。これに電気事業雑収益などを加えた売上高は同2.4%増の8,356億円、経常収益は同2.2%増の8,433億円となった。

支出面では、経常費用は前年同四半期比3.9%減の7,617億円となった。

この結果、経常利益は前年同四半期比153.1%増の816億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同206.6%増の679億円となった。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,204億円（84.2%）減少し、226億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、前年同四半期比31.1%増の1,164億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、前年同四半期比15.5%増の1,116億円となった。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、前年同四半期比49.1%減の1,251億円となった。これは、短期借入れによる収入が増加したことなどによるものである。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した課題はない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した課題について重要な変更はない。

#### (5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、主として「コスト削減のためのイノベーション」、「リスク対応の強化」及び「次世代に向けたシーズ技術の開拓」を注力領域として実施している。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,555百万円である。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

(6) 生産及び販売の状況

当社グループは、主に送配電に関する電気事業が連結会社の事業の大半を占めており、また、電気事業以外の製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

なお、送配電に関する電気事業については、当社供給区域需要を四半期ごとに比較すると、第1四半期・第3四半期と比べて、第2四半期・第4四半期は冷暖房需要によって増加し、相対的に高水準となる。

① 託送収入実績

種別	平成29年度第2四半期累計 (百万円)	前年同四半期比 (%)
託送収益	746,383	102.3

② 当社供給区域使用端電力量実績

種別	平成29年度第2四半期累計 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)
使用端電力量	134,872	101.0

(7) 設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更はない。また、当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末における設備の新設等の計画の当第2四半期連結累計期間の完了分は、次のとおりである。

(送電設備)

件名	電圧 (kV)	亘長 (km)	着工	運転開始
北武蔵野線ケーブル張替	275	7	平成28/12	平成29/6

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,600,100
計	46,600,100

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,600,100	46,600,100	非上場	(注1、2)
計	46,600,100	46,600,100	—	—

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。

2. 当社は、単元株制度は採用していない。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日 ～ 平成29年9月30日	—	46,600,100	—	80,000	—	20,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	46,600,100	100.00
計	—	46,600,100	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,600,100	46,600,100	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	46,600,100	—	—
総株主の議決権	—	46,600,100	—

② 【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>	4,872,020	4,814,456
<b>電気事業固定資産</b>	4,480,589	4,413,506
送電設備	1,658,729	1,619,859
変電設備	691,287	676,525
配電設備	2,008,749	2,019,144
業務設備	109,040	84,373
その他の電気事業固定資産	12,783	13,603
<b>その他の固定資産</b>	38,432	37,748
<b>固定資産仮勘定</b>	66,272	72,031
建設仮勘定及び除却仮勘定	66,272	72,031
<b>投資その他の資産</b>	286,726	291,170
長期投資	27,751	28,943
退職給付に係る資産	74,738	76,537
その他	185,499	188,224
貸倒引当金（貸方）	△1,262	△2,534
<b>流動資産</b>	402,203	283,953
現金及び預金	28,618	14,427
受取手形及び売掛金	170,443	162,670
たな卸資産	※1 31,388	※1 33,152
その他	179,967	81,058
貸倒引当金（貸方）	△8,215	△7,355
<b>合計</b>	5,274,223	5,098,409
<b>負債及び純資産の部</b>		
<b>固定負債</b>	2,389,958	2,187,230
社債	1,686,451	1,531,566
関係会社長期債務	339,791	320,174
退職給付に係る負債	218,678	208,599
その他	145,037	126,889
<b>流動負債</b>	1,944,172	1,967,107
1年以内に期限到来の固定負債	1,432,101	738,813
短期借入金	—	823,881
支払手形及び買掛金	36,196	30,857
未払税金	119,451	63,326
その他	356,422	310,228
<b>負債合計</b>	4,334,130	4,154,338
<b>株主資本</b>	936,049	937,020
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	700,655	700,655
利益剰余金	155,394	156,364
<b>その他の包括利益累計額</b>	2,497	5,474
<b>その他有価証券評価差額金</b>	5,852	7,118
土地再評価差額金	△2,305	△2,294
退職給付に係る調整累計額	△1,049	649
<b>非支配株主持分</b>	1,545	1,577
<b>純資産合計</b>	940,092	944,071
<b>合計</b>	5,274,223	5,098,409

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業収益	815,696	835,629
電気事業営業収益	800,008	816,859
その他事業営業収益	15,688	18,770
営業費用	※1 761,254	※1 735,786
電気事業営業費用	748,521	719,926
その他事業営業費用	12,733	15,860
営業利益	54,441	99,843
営業外収益	9,249	7,744
受取配当金	4	9
受取利息	372	197
持分法による投資利益	4,673	4,537
その他	4,198	2,999
営業外費用	31,440	25,950
支払利息	28,918	24,568
その他	2,522	1,382
四半期経常収益合計	824,945	843,374
四半期経常費用合計	792,695	761,737
経常利益	32,249	81,636
税金等調整前四半期純利益	32,249	81,636
法人税、住民税及び事業税	10,351	13,522
法人税等調整額	△290	174
法人税等合計	10,060	13,696
四半期純利益	22,188	67,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,146	67,907

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
四半期純利益	22,188	67,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,271	113
退職給付に係る調整額	△3,825	1,836
持分法適用会社に対する持分相当額	△840	1,015
その他の包括利益合計	△3,395	2,965
四半期包括利益	18,793	70,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,751	70,873
非支配株主に係る四半期包括利益	42	32

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	32,249	81,636
減価償却費	155,076	150,346
固定資産除却損	6,215	8,045
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,176	△10,079
受取利息及び受取配当金	△377	△207
支払利息	28,918	24,568
持分法による投資損益 (△は益)	△4,673	△4,537
売上債権の増減額 (△は増加)	△203,224	6,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,648	△5,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,220	△46,297
その他	△46,449	△26,741
小計	106,781	178,248
利息及び配当金の受取額	376	1,293
利息の支払額	△17,010	△24,537
法人税等の支払額	△1,306	△38,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,841	116,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△106,312	△118,393
工事負担金等受入による収入	7,429	5,771
投融資による支出	△1,405	△1,216
投融資の回収による収入	1,109	1,206
その他	2,449	943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,728	△111,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	100,037	234,116
社債の償還による支出	△302,193	△1,086,338
長期借入金の返済による支出	△54,722	△16,375
短期借入れによる収入	224,270	1,252,917
短期借入金の返済による支出	△213,335	△442,568
配当金の支払額	—	△66,926
その他	△18	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,962	△125,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,849	△120,409
現金及び現金同等物の期首残高	7	143,037
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	315,216	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 61,374	※1 22,628

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	251百万円	270百万円
仕掛品	1,345	1,111
貯蔵品	29,791	31,771

2. 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
イ 東京電力ホールディングス株式会社の 金融機関からの借入金等に対する保証債 務	900,000百万円	900,000百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融 機関からの借入金に対する保証債務	98,505	89,871
	うち、96,980百万円は当社以外 にも連帯保証人がいる保証債務で ある。	うち、88,470百万円は当社以外 にも連帯保証人がいる保証債務で ある。
計	998,505	989,871

3. 財務制限条項

前連結会計年度（平成29年3月31日）

当社の国内円建私募普通社債（一般担保付）の一部、及び、借入金の一部には、当社の財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されている。

当第2四半期連結会計期間（平成29年9月30日）

当社の借入金の一部には、当社の財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されている。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳

電気事業営業費用（相殺消去後719,926百万円、相殺消去額△818百万円（前第2四半期連結累計期間は相殺消去後748,521百万円、相殺消去額△1,879百万円））に含まれる販売費及び一般管理費の金額（相殺消去前）は、86,208百万円（前第2四半期連結累計期間103,757百万円）であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
給料手当	31,204百万円	22,540百万円
退職給与金	5,045	7,236
委託費	34,959	29,606

2. 季節的変動

前第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

送配電に関する電気事業については、売上高において当社供給区域需要を四半期ごとに比較すると、第1四半期・第3四半期と比べて、第2四半期・第4四半期は冷暖房需要によって増加し、相対的に高水準となる。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
現金及び預金勘定	11,763百万円	14,427百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△560	△556
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	50,171	8,757
現金及び現金同等物	61,374	22,628

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (千円) (注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月31日 臨時株主総会	普通株式	3,952,535	39,525,352	平成28年3月31日	平成28年4月1日	資本剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日(平成28年3月31日)における発行済株式総数100株に基づき算出している。なお、配当財産の割当は、平成28年4月1日に東京電力ホールディングス株式会社との吸収分割に際し発行した新株を含めた46,600,100株に対して行っている。

当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	66,926	1,436.18	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益	475円25銭	1,457円24銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	469円13銭	1,450円87銭

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	22,146	67,907
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	22,146	67,907
普通株式の期中平均株式数（株）	46,600,100	46,600,100

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	△284	△297
（うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額（百万円））	(△284)	(△297)
普通株式増加数（株）	—	—

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

東京電力パワーグリッド株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 幹雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力パワーグリッド株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力パワーグリッド株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。